

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 2 0 0 回 相模原市都市計画審議会				
事務局 (担当課)		まちづくり計画部 都市計画課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 7 (直通)				
開催日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日 (火) 午前 1 0 時 ~ 正午				
開催場所		相模原市役所 本庁舎第 2 別館 3 階 第 3 委員会室				
出席者	委員	1 6 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	1 3 人 (都市建設局長、都市計画課長、他 1 1 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		(1) 相模原都市計画生産緑地地区の変更				

審 議 経 過

審議会の冒頭、出席委員の人数が定足数に達していることを確認した。

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 議案1号 相模原都市計画生産緑地地区の変更

生産緑地の買取りについて、市での買取り事例が少ないようだが、買取りを行うか行わないかをどのように決定しているのか。

都市計画課で買取りの申し出を受けた後、道路、公園、下水道、福祉、まちづくりセンターなどの関係課に取得する意思の有無を確認し、買取りをする意思がない場合、権利者にその旨を一か月以内に通知している。

今回、変更の案件として、老人ホームのような社会福祉施設が公共の用に供する施設として生産緑地が縮小されているが、公共の施設として認められているものはこの他にどのような施設があるのか。また、これまで本市ではどのような事例があったのか。

公共の用に供する施設としては、特別養護老人ホームや保育園などが挙げられる。今年度は特別養護老人ホームや保育園の駐車場、市道などがあったが、過去の例としては平成24年度の公園、平成25、26年度の都市計画道路の道路用地、それ以前には消防の分署、保育園、ふれあい広場などがある。

本来、生産緑地は市街地の貴重な自然として、残されるべきものであると考えている。土地を有効利用したいという権利者の意図もあると思うが、普段から関係部署とよく連携して、生産緑地が地域にとって最も有効に活用されるようにしていただきたい。

買取りの申し出から決定の通知まで、一か月以内で決定をしている。法の趣旨に基づき、緑地を保全することについて、どれだけ慎重に議論しているのか疑問が残る。市の南部では農業に親しみたいというニーズも大きい。生産緑地の指定解除が毎年のようにあるが、市街地にも自然を求める人達のニーズがある。解除の決定までが短過ぎるのではないかということについて、何か見解があれば伺いたい。

生産緑地法で買取り申し出に対して、一か月以内に回答しなければならないとなっている。また、他の農業従事者への斡旋の期限も三か月以内となっている。市も財政面から、買取りが進まない中で、法律に基づいて対応しているという状況である。

予算は先を見越して組んでいるわけだから、買取りの申し出があってから短期間で購入の決定をすることは市のどのセクションでも難しいと思う。それぞれの生産緑地について、買取りの要請があった場合にどのような対処をするか、事前に計画をしておかなければ生産緑地の減少に歯止めがかからなくなってしまうのではないかな。

買取り申し出によって主たる農業従事者が亡くなった事実を把握するため、事前に検討しておくことは困難であるが、日頃からまちづくりセンターなど各部署と連携をとって、ニーズを把握しておくことは重要なのではないかと考えている。

生産緑地を有効に活用できるように対処してほしい。

自分が委員に就任してから生産緑地の面積が急激に減っていると感じる。個々の土地では500㎡に満たない農地を一団として面積要件を確保し、指定している生産緑地地区について、一方の生産緑地の主たる農業従事者の死亡等により買取り申出が提出された場合、もう一方の500㎡に満たない生産緑地も廃止されてしまうが、そのような事例はどれくらいあったか。

件数としては集計していない。

市内から農地が急激に減少してしまうおそれがあるが対策はしているか。

生産緑地は都市の中の自然や、防災上の役割もあるので、市としても追加指定を増やしていきたい。そのため広報さがみはらや市ホームページへの掲載、農協と協力した追加募集を行っている。今回も4600㎡の大きな面積の生産緑地を追加することができるので、市としてもそういった取り組みを続けていきたい。

城山地域に限定した場合の生産緑地の状況を教えてほしい。

城山地域では合併後の平成19年から指定をしており、平成19年に8か所、それから徐々に数が増え、今回の1か所を加えると16か所2.6haとなる。

市全体としては生産緑地が減少していく状況が続くと考えている。どのような不都合が起こると考えているか。

高齢化が進むため、生産緑地の廃止を止めることは難しいが、市街地における空地機能として重要なので、急激に減少しないよう努力したい。

平成27年4月に都市農業振興基本法が制定されている。ここでいう都市農業の定義は、市街化区域及びその周辺で行われる農業であり、市街化区域内の生産緑地も含まれている。農政課では農地の生産性をいかに向上させるかを重視している。そのため農業振興地域における、農用地のほ場整備などに農林水産省の補助金を活

用しようと考えている。さらに都市農業振興法について、非生産性の部分も含め、都市農業の多面性について市町村計画を作成する、という方針が示されている。例えば市民農園の活用など生産緑地の農業振興が各自治体に求められている。

市として生産緑地をどのように活用していくか、計画を作成してはどうか。

生産緑地を特別養護老人ホームの用地とした例があったが、どのような経緯だったのか。市の介入などがあったのか。また、生産緑地を公共の施設として活用する場合、用途地域の制限を緩和するなどのインセンティブを図ることもあるのか。

今回の特別養護老人ホームは、市が誘導をしたわけではない。社会福祉施設の中でも大規模なものは、市街化区域に土地がなく、市街化調整区域に立地している例もみうけられるが、市街化区域に立地することが望ましく、社会福祉施設は高齢化により今後も不足すると考えられることから、福祉部局と連携しながら取り組んでいきたい。用途地域については第1種低層住居専用地域及び第2種低層住居専用地域については、社会福祉施設について面積の制限があり、当該地域に福祉施設を誘導していくことは難しい。

都市化していく中での緑の保全というのは難しいことだと思う。他の政令指定都市における、現在の生産緑地の状況はどのようになっているのか。

平成25年3月現在で、横浜市は321ha、川崎市は300ha、さいたま市は369ha、千葉市は110ha、名古屋市は294ha、堺市は175ha、神戸市は110ha、大阪市は82haなどとなっている。いずれの市も減少傾向にあるとみられる。

生産緑地の減少は、買取りが予算の問題で進まないことや、自己転用した方がいいとの判断からだと思う。そういう中ではこれからも減少傾向に大きな変化はないのではないか。生産緑地制度の維持自体が難しいのではないかと考えている。

生産緑地が宅地化していく傾向が強いのであれば、都市の集約化に利用できないか。たとえば相模原の郊外で農業をしている方たちに市街地の生産緑地に転居してもらおうなどの方策を講じれば農業の大規模化にもなり、農業を成長の柱にしていくという国の方針にも合うのではないか。生産緑地の制度は変えていく必要があるので、そういった方法を考えることも今後求められてくるのではないかと。

南区において、区画整理等により大規模な市街地が形成され始めている地域があるが、その中で生産緑地などをどの程度保持していく方針なのか。

基本的には市街化区域に編入する区域は宅地化するものだが、土地区画整理事業

の中で、一定の生産緑地は確保している。

市街化区域の中でも農地保全をする、という方針で進めていってほしい。

【審議結果】

(1) 相模原都市計画生産緑地地区の変更

総員賛成により原案に同意することに決定した

以 上

第 2 0 0 回相模原市都市計画審議会委員出欠席名簿

区 分	役 職 名	氏 名	備 考	出欠
学識経験のある方	青山学院大学社会情報学部教授	飯島 泰裕		出席
学識経験のある方	麻布大学生命・環境科学部 環境科学科教授	伊藤 彰英		出席
学識経験のある方	東海大学工学部教授	加藤 仁美		出席
学識経験のある方	多摩美術大学美術学部教授 環境デザイン学科長	田淵 諭		欠席
学識経験のある方	明星大学理工学部教授	西浦 定継	副会長	出席
学識経験のある方	東京工業大学 大学院総合理工学研究科 人間環境システム専攻教授	屋井 鉄雄	会 長	出席
学識経験のある方	相模原市農業委員会会長	山本 国孝		出席
学識経験のある方	相模原市農業協同組合専務理事	小清水 忠雄		欠席
学識経験のある方	相模原商工会議所専務理事	座間 進		欠席
学識経験のある方	公益社団法人神奈川県 宅地建物取引業協会常務理事	大塚 亮一		出席
市議会議員の代表	相模原市議会議員	小野沢 耕一		出席
市議会議員の代表	相模原市議会議員	金子 豊貴男		出席
市議会議員の代表	相模原市議会議員	栄 裕明		出席
市議会議員の代表	相模原市議会議員	野元 好美		出席
関係行政機関の職員	国土交通省関東地方整備局長	石川 雄一		出席
関係行政機関の職員	神奈川県警察本部交通部長	小田 重人		出席
市の住民の代表	相模原市自治会連合会会長	田所 昌訓		出席
市の住民の代表	公募委員	小室 博		出席
市の住民の代表	公募委員	長谷川 ゆかり		出席